

平成21年度 各会計決算を認定

平成21年度各会計決算の認定議案は、9月定例会最終日に市長から提出され、その後これらの議案を審査するため、一般会計及び特別会計の各決算特別委員会が設置されました。

一般会計は10月12日から14日まで延べ約30時間、特別会計は10月15日に約7時間かけて審査を行い、採決の結果、いずれの会計も認定すべきものと決定しました。

12月定例会初日の本会議では、鴨打喜久男一般会計決算特別委員長と津本裕子特別会計決算特別委員長から審査報告が行われ、採決の結果、平成21年度一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の各決算議案が賛成多数で、老人保健特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計の各決算議案は全会一致でそれぞれ認定されました。(3面に「議案に対する各会派の賛否」を掲載)

なお、本会議での一般会計決算に対する各会派(無会派は除く)の討論の要旨は以下のとおりです。

平成21年度決算総括表

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一般会計	54,973,740	53,189,081	1,784,659	
特別会計	国民健康保険事業	15,949,315	15,683,223	266,092
	老人保健	37,487	36,120	1,367
	後期高齢者医療	2,625,475	2,612,958	12,517
	介護保険事業	8,389,737	8,255,582	134,155
	下水道事業	4,818,743	4,755,349	63,394
合計	86,794,497	84,532,313	2,262,184	

市議会公明党

賛成

市民の生活向上に配慮した決算を評価

賛成の理由は、1点目に厳しい経済状況の中、着実に財政が健全化へ進んだことである。2点目は子どもや女性、高齢者の健康・予防対策がさらに進み、肺炎球菌ワクチン等の予防接種助成制度を他市に先駆けて実施したことは評価できる。3点目は多様な保育サービス、子育て支援が前進したことである。一時保育事業の実現、妊産婦健診公費助成、義務教育就学児医療費助成の拡充も評価する。4点目は自治基本条例の制定など市民自治が進む状況が整えられたことである。協働が着実に進み、市民の発意に基づいた支援をす

る仕組みに進化することを期待する。5点目は小1プロブレム、中1ギャップや不登校対策などに対応した教育施策が前進したことである。

懸念する問題として、予算、決算全体に関して、何が優先でどういうメッセージを市民へ伝えたいのかがわからない。また、行財政改革に取り組む意欲が伝わっていないことである。厳しい生活を強いられる市民の気持ちを真摯に受けとめ、行政自身が身を削る姿勢こそ、今後の行政に求められているということを指摘しておく。

以上、賛成討論とする。

平成21年度

一般会計決算に対する 各会派の討論

要旨



政和会

反対

暫定的予算という名の不規則予算

平成21年度は、本格予算でも暫定予算でもなく、暫定的予算という名の不規則予算でスタートした。予算要望は暫定予算とする旨の答弁を受け留保したが完全に無視されたことは大変遺憾であったことを指摘し、以下反対の理由を述べる。第1は市独自の不況対策、雇用対策が不十分で市民生活の厳しい実態を軽視したものである。第2は普通建設事業費の歳出割合が26市中24位と低く、積極的な姿勢が感じられない。第3は自治基本条例の制定に人件費を含めマニフェストに掲げた必要経費の45倍、約7千60万円もの税金を

つぎ込んだことである。第4は多額の人員費を要する事務系の副市長を2人置く必要はない。第5は市史編纂に約2億円もの税金をつぎ込むことはこの不況下で許されない。第6は広域連携が目に見える形で実現していない。コミュニティバスの相互乗り入れ等を実現していくべきである。第7は3市共同資源化施設の建設が遅延している。第8は特別功労者の表彰に前教育長の名前がなかったが、何も落ち度がない人を恣意的に差別するなら表彰事業を続ける意味がない。

以上、反対の討論とする。

日本共産党小平市議団

賛成

市民生活を支えることに役立つ施策を評価

賛成理由の第1は、市民生活を支えることに役立つ施策が行われたことである。小・中学生への医療費無料化の拡大、学童クラブ全員入所の努力、コミュニティタクシーの拡大、不況対策の小口融資制度の創設、商品券発行、自治基本条例のスタート、ティーンズアシスタントの全小学校配置の努力、学校耐震補強工事の完了などである。第2に、市民を主人公に、市民参加、情報公開などの一定の進展である。自治基本条例の議論は大事な意味があり、条例に男女共同参画社会の形

を評価する。市民自治の仕組みづくり、市民とともに市政運営を考えると、この1年の国の政治を見ると、地方政治の大切さを改めて認識するところである。自治基本条例は地域で市民自治の実践を行う基盤となるもので、長い議論の末に成立した条例を今後は活用していくことが課題となる。平成21年度当初予算は税収の落ち込みによる財政力指数の悪化、基金の取り崩しによる残高の減少など、財政運営は厳しさを増しているが市債の残高は確実に減少しており、健全性を維持していることは

評価する。市民自治の仕組みづくり、市民とともに市政運営を考えると、この1年の国の政治を見ると、地方政治の大切さを改めて認識するところである。自治基本条例は地域で市民自治の実践を行う基盤となるもので、長い議論の末に成立した条例を今後は活用していくことが課題となる。平成21年度当初予算は税収の落ち込みによる財政力指数の悪化、基金の取り崩しによる残高の減少など、財政運営は厳しさを増しているが市債の残高は確実に減少しており、健全性を維持していることは

生活者ネットワーク

賛成

市民とともに市政運営を考える点に期待

市は平成21年度に自治基本条例やまちづくり条例を制定し、公募市民が入った事業仕分けも始まった。この1年の国の政治を見ると、地方政治の大切さを改めて認識するところである。自治基本条例は地域で市民自治の実践を行う基盤となるもので、長い議論の末に成立した条例を今後は活用していくことが課題となる。平成21年度当初予算は税収の落ち込みによる財政力指数の悪化、基金の取り崩しによる残高の減少など、財政運営は厳しさを増しているが市債の残高は確実に減少しており、健全性を維持していることは

評価する。市民自治の仕組みづくり、市民とともに市政運営を考えると、この1年の国の政治を見ると、地方政治の大切さを改めて認識するところである。自治基本条例は地域で市民自治の実践を行う基盤となるもので、長い議論の末に成立した条例を今後は活用していくことが課題となる。平成21年度当初予算は税収の落ち込みによる財政力指数の悪化、基金の取り崩しによる残高の減少など、財政運営は厳しさを増しているが市債の残高は確実に減少しており、健全性を維持していることは

フォーラム小平

賛成

市民生活の負担軽減を着実に推進した決算を評価

平成21年度は厳しい経済状況を事務事業の見直しを図る好機ととらえ、着実な施策実行に取り組み、市民生活の負担軽減を推進した決算である。具体的には自治基本条例の制定により地域協働の基盤づくりができた。市民活動支援事業では市民活動支援センターの開設準備等、市民との自助、共助、公助の体制が進められた。健康福祉分野では、生活保護事業の予算の拡充や住宅費の一部を補助するセーフティネット支援対策事業が実施された。産業振興、地域経済では、市政運営に市民協働、市民参加の必要性が増す中で、地

域市民とともに市政を支えていかなければならない。地域経済の活性化には、総合的な観点から公共調達の仕組みづくりが切望されている。教育では、小学校全校の耐震化が終了したことで市民から安心と喜びの声が届いている。今後はティーンズアシスタント事業の拡充を要望する。生涯教育では団塊の世代の人材を発掘し、知識や経験を發揮してもらう場を地域に創出していき、学校や市民の声なき声をしっかりと受けとめながら小平市の教育を進めていくことを期待する。

以上、賛成討論とする。

議会日誌

10月27日~1月25日

本会議、委員会、諸会議など

10月

- 27日 多摩六都科学館組合議会
- 28日 熊本県天草市議会議員視察来庁(自治基本条例・小平元気村おがわ東の開設状況について)
- 29日 東京たま広域資源循環組合議会
京都府相楽郡精華町議会議員視察来庁(小平地域教育サポート・ネット事業(学校支援地域本部事業)について)

11月

- 2日 東京都道路整備事業推進大会
- 8日 東京都十一市競輪事業組合議会
東京都四市競艇事業組合議会
三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
- 9日 総務委員会
- 10日 生活文教委員会
- 11日 厚生委員会
- 12日 建設委員会
- 15日 東大和市議会議員視察来庁(小平市コミュニティバス・コミュニティタクシーの運営について)
- 16日 多摩北部都市広域行政圏協議会審議会
- 18日 湖南衛生組合議会
小平・村山・大和衛生組合議会

12月

- 19日 幹事長会議
- 20日 議会改革調査特別委員会
- 25日 議会運営委員会
- 26日 昭和病院組合議会
- 30日 12月定例会初日
幹事長会議(臨時)
議会運営委員会(臨時)
- 1日 12月定例会2日目(一般質問)
- 2日 12月定例会3日目(一般質問)
- 3日 12月定例会4日目(一般質問)
- 7日 総務委員会
- 8日 生活文教委員会
- 9日 厚生委員会

1月

- 10日 建設委員会(市内視察あり)
- 15日 幹事長会議
- 16日 議会運営委員会
- 17日 議会改革調査特別委員会
- 21日 12月定例会最終日
幹事長会議(臨時)
議会報編集委員会
- 18日 議会報編集委員会
- 19日 議会改革調査特別委員会
- 20日 都市基盤整備調査特別委員会(神奈川県相模原市視察)
- 21日 産業活性化調査特別委員会(東村山市視察)
- 25日 東京都市公平委員会関係団体協議会